

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

11

November | 2025

高橋FPの社長が知りたいお金の話

「賃上げ」を支援する助成金と税制

海外経営者列伝

メアリー・バーラ

データと画像で考える、未来の世界

サイバーセキュリティ

11月の主要経済カレンダー

米雇用統計、米CPIほか

アジアの世界遺産

古代都市スコタイと周辺の古代都市群

マネークリップ

マーケットの影響を減らす方法とは？



写真:アフロ

大きな変化への備え

「米ドル離れ」について考える

最近、目にすることが増えてきた「米ドル離れ」というキーワード。今月は、通貨の役割なども含めて、為替相場について考えてみよう。円安が進む一方で、米ドルそのものの価値が揺らいでいるという視点は、意外と見落とされがちだ。

日本の投資家にとって、一番なじみの深い米ドル円相場。今年の4月以降、これまで高い相関関係にあった日米の金利差と米ドル円相場との相関が薄れ、円安が進展してきた。そのため米ドル円のチャートだけを見ていると、米ドルに勢いを感じるかもしれない。しかし、少し視野を広げて見ると、米ドルは特に欧州通貨など主要通貨に対して減価しており（図表1）、グローバルな視点では米ドル安が大きなトレンドとして認識されつつある。「米ドル離れ」という言葉を、ニュースや投資レポートで目にする機会も増えてきた。いま、米ドルに何が起きているのだろうか。

通貨の代表としての顔を持つ米ドル

米ドルは基軸通貨とされる。その価値低下は、米国固有の要因と、通貨の代表としての構造的な要因に分けて考えることが適切だろう。

2025年9月に再開されたFRBによる米政策金利の引き下げに伴う各通貨との金利差の変化などは、前者の要因として見ることができそうだ。

一方で、より大きく重要なのは構造的な要因だ。通貨には一般的に「価値保全」「交換（決済）」「価値尺度」の三つ



の機能がある。うち「価値尺度」は、前の二つが安定して機能していることが前提となるため、実質的には「価値保全」と「交換」が通貨の本質的な役割と言える。

米ドルの地盤沈下と一緒に進む金価格の上昇は（図表2）、各国中央銀行による金の買い増しと連動しているとされる。特に新興国の中銀によるものが顕著で、中国では金が外貨準備高に占める割合は3年間で2倍になり、ポーランドの外貨準備高における金の比率は2割に達した。米ドル比率の緩やかな低下（図表3）と合わせて、「価値保全」機能が見直されつつあることを示唆している。

もう一つの重要な機能である「交換」はどうだろうか。米ドルは依然として国際決済の中心的な役割を担っている。しかし、この地位も、暗号資産の台頭によって揺らぎ始めている。米国では、米ドル建てステーブルコインの法制化が進み、決済手段としての米ドルの制度的な再定義が始まっている。ウォルマートやアマゾンなどの非金融企業がステーブルコイン導入を検討しており、銀行も対抗策として共同発行を模索していることが報じられている。決済インフラの主導権を巡る競争は、今後さらに激化するだろう。そして、もし暗号資産による国際決済が主流になれば、米ドルの役割は決済手段そのものから担保へ、つまり主役から脇役へと変化する。

ポートフォリオを、通貨から見直す必要も

もちろんこのような変化は、急速に進むものではない。「米ドル離れ」という言葉は強いが、もし仮に米ドルが基軸通貨の地位をその他の通貨や手段に譲ることになったとしても、その変化はゆっくりと進むだろう。英ポンドから米ドルへの基軸通貨の交代は、第一次世界大戦後の英国の財政悪化から始まり、1930年代の金本位制崩壊を経て、1944年のブレトンウッズ体制によって制度的に確立されるまで、約30年を要した。

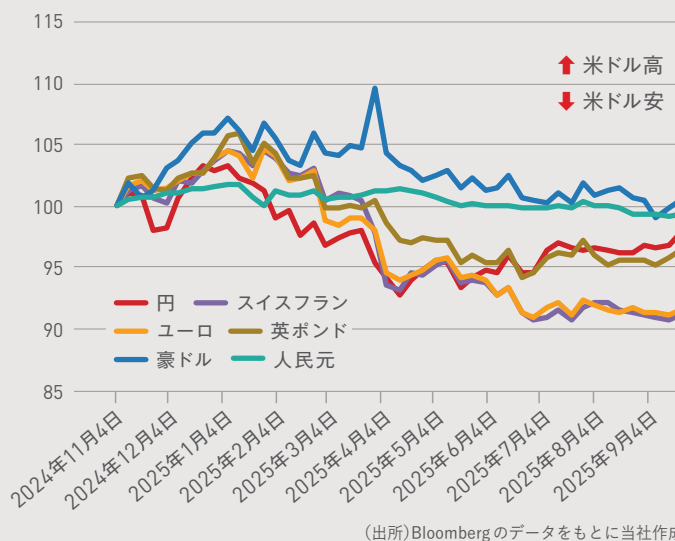
それでも、金のような制度に左右されにくい価値保全資産の重要性が高まっていく可能性は高そうだ。ポートフォリオに少量でも保険として入れておくことで、通貨の不確実性に備えることができるかもしれない。また、金融市場における米国の存在感の大きさにも注意を払うべきだろう。例えば、世界株式に連動するインデックスファンドに投資した場合、概ね2/3は米ドル資産となる。通貨の偏りを意識する必要があるだろう。

*

現在、最も使われる通貨である米ドルが、これからも最も信頼される通貨であり続けるかは、今後の制度設計と市場の選択に委ねられている。投資家としては、こうした通貨の構造変化に備える時期が来ているのかもしれない。ご自身のポートフォリオを「通貨構成」という観点で見直してみてはどうだろうか。

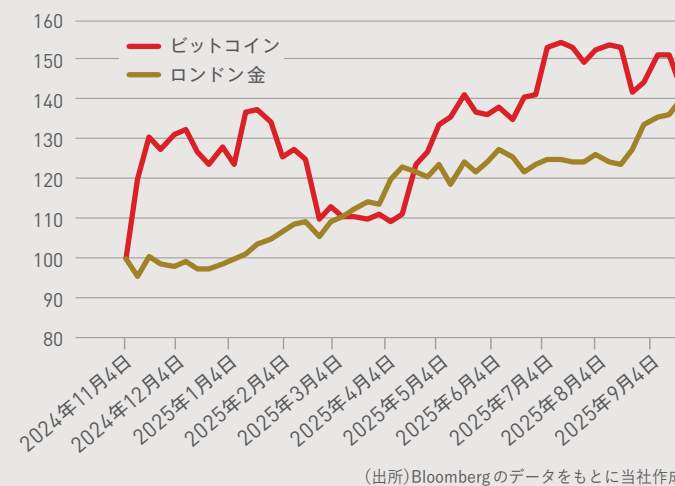
M

■ 図表1 各通貨から見た米ドルの価値の推移
(2024年11月4日週～2025年9月22日週、当初=100)



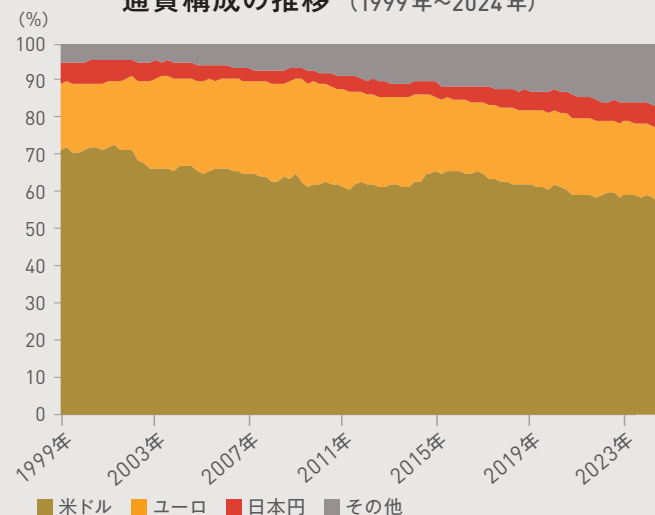
(出所)Bloomberg のデータをもとに当社作成

■ 図表2 ビットコインと金価格の推移(米ドルベース)
(2024年11月4日週～2025年9月22日週、当初=100)



(出所)Bloomberg のデータをもとに当社作成

■ 図表3 各国中央銀行の外貨準備高における通貨構成の推移 (1999年～2024年)



(出所)IMF のデータをもとに当社作成

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

「賃上げ」を支援する助成金と税制

種類が豊富な「『賃上げ』支援助成金パッケージ」

こんにちは、高橋学です。深刻な人手不足等を背景に、「賃上げ」が企業の重要課題となっています。課題を抱える経営者にぜひ目を向けていただきたいのが、公的な「賃上げ支援策・制度」。中小企業への拡充が進んでおり、上手く活用できれば有益な経済的支援を受けられます。

自治体による施策も増えている賃上げ支援策ですが、多くの中小企業者が活用できる“代表”として注目したいのが、厚生労働省による「『賃上げ』支援助成金パッケージ」（図表1）。これは、①賃上げのための生産性向上の取り組みを支援する「業務改善助成金」、②非正規雇用労働者の賃上げを対象とする「キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）」、③より高い処遇への労働移動等を支援する「特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）」等、複数の助成金からなる施策の総称。多様な種類があることが最大の魅力です。

ただし注意したいのが、どの助成金にも細かな条件や手続きが定められていること。同パッケージの詳細は、厚生

労働省のホームページで見ることができます。

メリット大の「中小企業向け賃上げ促進税制」

一方、税金面から賃上げを支援する制度として覚えておきたいのが「中小企業向け賃上げ促進税制」。同制度は、中小企業者等が前年度より給与等支給額を増加させた場合に、その増加額の一部を法人税から税額控除できる優遇制度（控除額は法人税額の20%が上限）。2024年4月1日から2027年3月31日までの間に開始する事業年度が対象です。

優遇を受けるのにまず必要となるのが、雇用者給与等支給額の引き上げ（図表2、必須要件）。前年度比1.5%以上増加させた場合には増加額の15%、2.5%以上増加させた場合は30%が控除できます。加えて見逃せないのが、「上乗せ措置」があること。教育訓練費を前年度比5%以上増加させた等の場合は10%、子育てとの両立支援または女性活躍支援に積極的な企業として認定を受けた場合には5%が上乗せされ、全てを満たした場合、最大45%の控除率となります。要件を満たす賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額は、5年間繰り越しが可能です。

M

■ 図表1 厚生労働省による賃上げ支援助成金例

① 業務改善助成金

事業場内最低賃金を引き上げ、設備投資等を行った中小企業に、その費用の一部を助成する。

② キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成する。

③ 特定求職者雇用開発助成金 （成長分野等人材確保・育成コース）

ハローワーク等を通じ、高齢者等を継続雇用する事業主に助成。成長分野の業務に従事する等、一定条件を満たす場合は増額。

■ 図表2 中小企業向け賃上げ促進税制の概要

必須要件	雇用者給与等支給額（前年度比）	税額控除率
	1.5%以上増加	15%
	2.5%以上増加	30%
+		
上乗せ要件 ①	教育訓練費の額を前年度比5%以上増加※	10%上乗せ
+		
上乗せ要件 ②	くるみん認定、えるぼし認定(2段階目以上)等	5%上乗せ

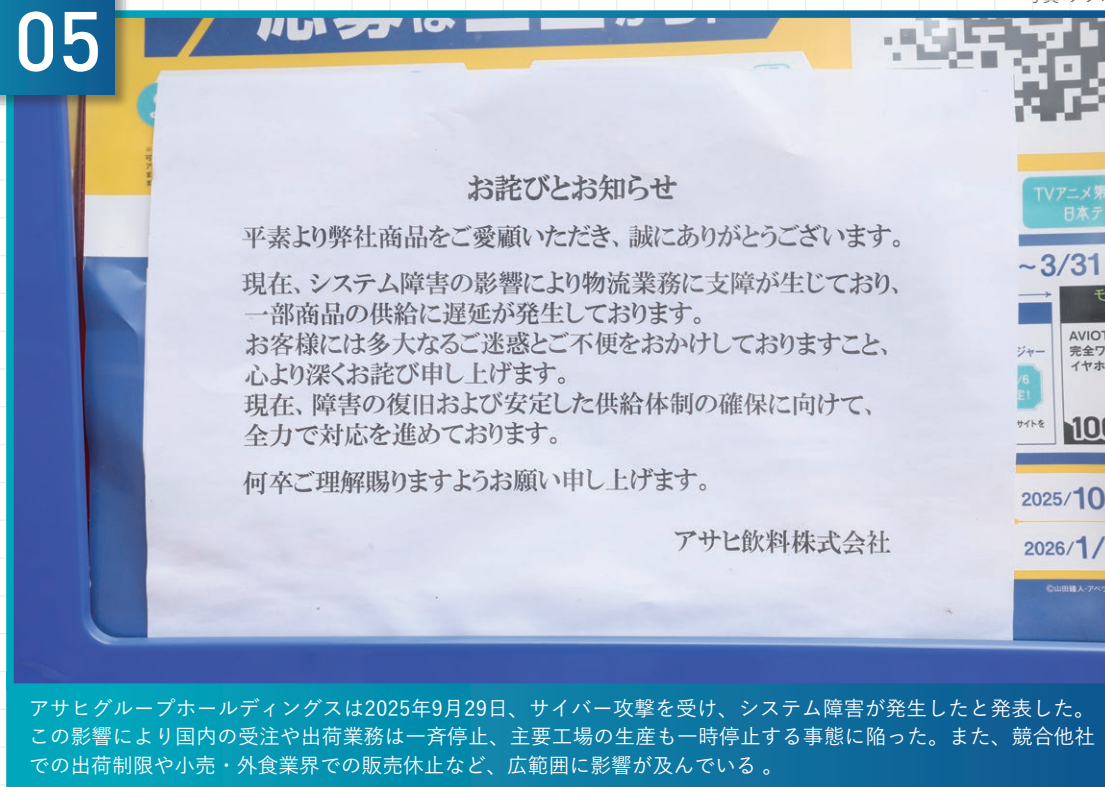
↓
最大45%の控除

※教育訓練費の額は雇用者給与等支給額の0.05%以上であることが必要。

（出所）厚生労働省、経済産業省の資料をもとに筆者作成

サイバーセキュリティ

写真:アフロ

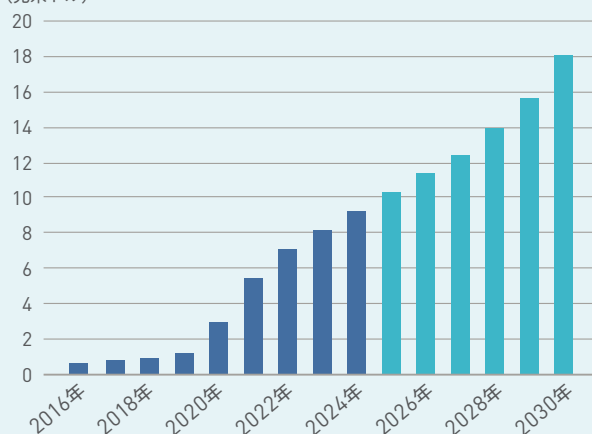


Summary

- 世界のサイバー犯罪による被害額は年々増加し、2030年には約18兆米ドルに達する見込み。
- 企業は防御体制の強化に向けた投資を加速しており、サイバーセキュリティ業界の成長が一層期待されている。
- AIを活用した攻撃の高度化に対応するため、社内外問わず全てのアクセスに認証・認可を求めるゼロトラスト型セキュリティの導入が進んでいる。

■ 図表1 世界のサイバー犯罪被害額

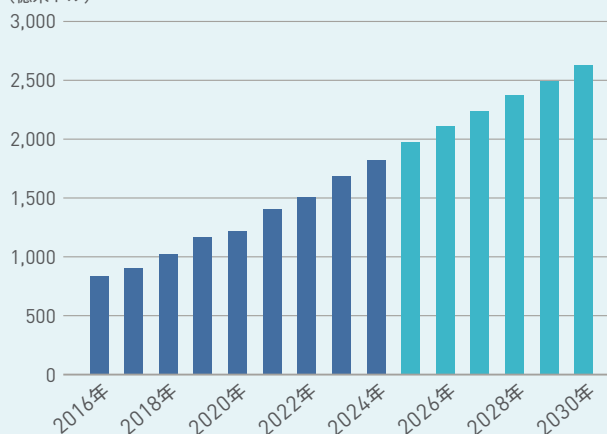
(兆米ドル)



(出所) Statista Market Insights、National Cyber Security Organizations、FBI - Federal Bureau of Investigation、IMFより Statista 作成 (2025/6)。Statista より引用

■ 図表2 サイバーセキュリティ市場の推移

(億米ドル)



(出所) Statista Market Insights (2025/6) より引用

銘柄選択の効果を抽出 マーケットの影響を減らす方法とは？

最

高値更新が続く株式市場。米国では、ミーム株人気や企業評価額の急伸を背景に、過熱感を指摘する声も出ている。リスクに備える視点が求められる局面だと言えるかもしれない。

もっとも、市場全体が軟化したとしても、すべての銘柄が下落するわけではない。例えば、日銀ショックと呼ばれた利上げ後の2024年8月の日本株市場。TOPIXが約3%下落した一方で、円高メリットを享受する企業は底堅く推移した。トランプ関税が注目を集めた「解放の日(2025年4月2日)」の翌日の米国株市場においても、生活必需品などのいわゆるディフェンシブ株の中には、逆行して上昇する銘柄が見られた。

こうした銘柄選択の効果を最大化する運用がマーケッ

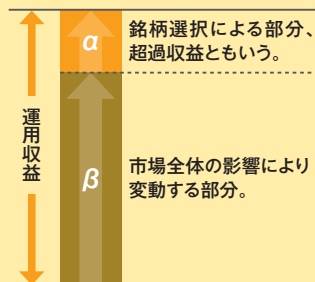
トニュートラルだ。基本は、上昇が予想される銘柄の買いと下落が予想される銘柄の売りを等金額で組み合わせること。銘柄のパフォーマンスを市場要因(β)と銘柄選択要因(α)に分けて考えると、 β は売りと買いで相殺されるため、銘柄選択の効果である α のみが残るという理屈だ。

これは、ロングショートと呼ばれる運用手法の一つ。売りと買いの金額を調整すれば、銘柄選択の効果を抽出しつつ、市場の動きにある程度追従する設計も可能だ。もちろん、銘柄の選択を誤れば、マーケットの影響を排した分だけ損失が際立つ結果となる。市場上昇を取り込めないうえ、選択ミスの影響だけが残るリスクもあるということだ。また、売り買い両建ては一般的な買い持ちよりコスト増要因となる。確かな選択眼を前提とする、プロ向きの運用手法と言える。

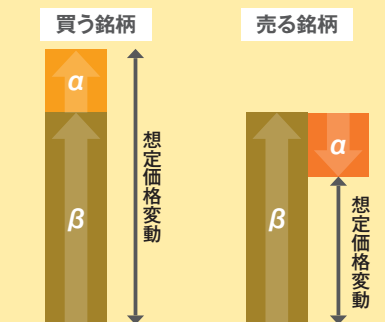
M

■ ロングショート運用の考え方 株価上昇局面、マーケットニュートラルとする場合のイメージ

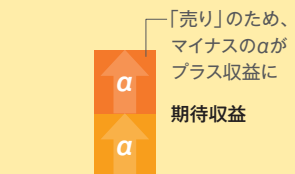
パフォーマンスを分解する



α がプラスになると期待される銘柄の買いと、 α がマイナスと予想される銘柄の売りを等金額で行う。



β が相殺され、2銘柄分の α が残る。マーケットの下落局面においても投資効果は同様になるため、銘柄選択の効果だけ残るという点は変わらない。



世界株式・クオンツ・ロングショートファンド

(為替ヘッジなし／年1回決算型)(為替ヘッジあり／年1回決算型)
(為替ヘッジなし／年4回決算型)(為替ヘッジあり／年4回決算型)

追加型投信／内外／株式／特殊型(ロング・ショート型)

世界の先進国・地域の上場株式を対象とした
ロングショート運用*を行い、
リターン追求と下落リスク抑制の両立をめざします。

*相対的に割安とみられる銘柄を買い建てて一方、割高とみられる銘柄を売り建てて、
投資対象市場全体の上昇・下落にかかわらず、投資収益の獲得をめざす運用です。



商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

メアリー・バーラ

ゼネラル・モーターズCEO

GM初の女性CEO 危機を乗り越え大変革に挑む

経営破綻後の「最悪のタイミング」で CEOに抜擢される

20世紀初頭に米ミシガン州で創業、かつては世界最大の自動車メーカーとして君臨した米ゼネラル・モーターズ（GM）。しかし、1970年代以降は輸入車との競争が激化し、その繁栄にかげりが見え始める。2009年にはリーマンショックのあおりを受けて経営破綻し、一時国有化された。そんなGMの「再建」を託されたのが、GM初の女性CEOとなったメアリー・バーラ氏（63歳）だ。

米主要企業の経営者団体「ビジネス・ラウンドテーブル」で2023年末まで議長を務めていたバーラ氏は、2024年の米フォーブス誌「世界で最も影響力ある女性100人」で5位にランクインするなど「ガラスの天井」を打ち破った女性経営者としても注目を集めている。



2021年、GMはイメージ刷新を図りロゴを変更

1961年、GMのお膝元である米デトロイトに生まれ、父親はGMの金型工だった。彼女もまた、かつてGMが経営していた職業学校卒業後に同社に入社し、品質検査員として働き始める。1988年にはMBA取得のために、GMから奨学金を得てスタンフォード大学に入学し、以降は幹部候補として再入社後、グローバル製造部門、人事部門、製品開発部門、サプライチェーン管理部門などのトップを歴任し、頭角を現していく。

既存事業の立て直しと 新技術への対応に注力

バーラ氏が新CEOとなった2014年当時、GMは前年に国有化が解消されたばかりだった。加えて、就任直後にシボレー・コバルトなどの大量リコールにも直面する。逆風の中、冷静に事態の收拾にあたった手腕は高く評価された。

こうした危機は、逆に古い企業文化を変革するチャンスともなった。リコール問題を乗り切ったバーラ氏は、「新生GM」を目指して奔走することになる。2019年には北米5工場の生産を停止し、新たに電気自動車（EV）や自動運転車（ロボタクシー）などの次世代技術に経営資源を集中させていく。

評価が高いのは「決断力」だ。不採算事業を次々と整理し、大胆な事業再編を推し進めた。中国勢などの勢いに押されつつも、2024年の新車販売台数は世界第4位を堅持する。

トランプ関税なども影響し、CEO就任から10年を超えた今も難しい舵取りを迫られるバーラ氏。改革の目玉であったロボタクシー事業からの撤退は賛否両論だが「見切り巧者」という見方もある。「100年に一度の変革期」と言われる自動車業界にあって、彼女の「次の一手」は常に注目されている。



2025年のデトロイトモーターショーの様子

写真: GENERAL MOTORS/AFP/アフロ、AP/アフロ

Profile めありー・ばーら 1961年生まれ。1985年にGMに入社し、エンジニアとしてキャリアを積む。1988年、GMの奨学金を得て米スタンフォード大学に入学し、MBA取得。エンジニアリング関連部門、人事部門などのトップを経て2014年より現職。

主な参考文献: The Wall Street Journal、日経 Automotive、日本経済新聞、Forbes JAPAN ほか

11月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表 ■：経済イベント ■：イベント

	月	火	水	木	金	土	日
						1	2
国内							
海外							
	3	4	5	6	7	8	9
国内	■文化の日			■毎月勤労統計			
海外	■中国レーティングドッグ 製造業 PMI	■米 ISM 製造業景況指数 ■豪州金融政策決定会合	■中国レーティングドッグ サービス業 PMI	■米 ISM 非製造業景況指数 ■米新規失業保険申請件数 ■ユーロ圏小売売上高 ■英国金融政策決定会合 ■ブラジル金融政策決定 会合	■米雇用統計 ■メキシコ金融政策決定 会合	■米ミシガン 大学消費者マインド 指数	■中国 CPI
	10	11	12	13	14	15	16
国内		■景気ウォッチャー調査					
海外				■米 CPI ■米新規失業保険申請件数 ■ユーロ圏鉱工業生産 ■英国実質 GDP	■米小売売上高 ■中国固定資産投資 ■中国小売売上高 ■中国鉱工業生産		
	17	18	19	20	21	22	23
国内	■実質 GDP		■機械受注		■CPI ■PMI		■勤労感謝 の日
海外			■米住宅着工件数	■米 FOMC 議事要旨 ■米新規失業保険申請件数 ■中国ローンプライムレート ■南アフリカ金融政策決 定会合	■米 PMI ■ユーロ圏 PMI		
	24	25	26	27	28	29	30
国内	■振替休日				■東京 CPI ■失業率 ■鉱工業生産 ■商業動態統計 ■住宅着工件数		
海外		■米 S&P20 都市住宅価格 指数	■米耐久財受注 ■米新規失業保険申請件数	■米個人所得・支出 (PCE)	■インド実質 GDP		■中国国家 統計局 PMI

注：2025年11月1日から2025年11月30日までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間のものは別途言及している。日程は2025年9月30日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。
CPI = 消費者物価指数 PMI = 購買担当者指数 (出所) Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成



古代都市スコータイと周辺の古代都市群

Historic Town of Sukhothai and Associated Historic Towns

仏像が安らかに微笑む タイ族最初の王朝の都



写真:HEMIS/アフロ

ワット・マハタートはスコータイ様式の坐仏像のほか、先端が蓮のつぼみの形をした仏塔でも知られる。10～11月にタイ全土で行われ、スコータイ発祥と言われる「ロイクラトン祭り」では、ワット・マハタートで日没後に開催される音と光のショーも必見だ。

登録国 タイ
登録年 1991年
登録区分 文化遺産

バ

ンコクから北へ約440km、タイ北部に位置する古都スコータイ。サンスクリット語で「幸福の夜明け」を意味する名の通り、1238年にこの地にタイ族最初の独立王朝が開かれた。第三代ラムカムヘーン王の時代には、タイ独自の文字や文学が誕生。周辺諸国との交流も積極的に行われ、スリランカから仏教が伝わりと多くの寺院が建立された。

スコータイ遺跡は、東西約1.8km、南北約1.6kmの城壁が三重に張り巡らされ、中央に王室寺院であったワット・マハタートがある。境内には約200の仏塔が立ち並び、その一角に坐仏像が鎮座する。優美な曲線を備えた仏像の特徴は「スコータイ様式」と呼ばれ、穏やかな微笑みが印象に残る。

周辺の遺跡群とともに整備された歴史公園は広大。レンタサイクルやトラムを利用して、タイの悠久の歴史を感じたい。



重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できるとされる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは、購入時手数料として最大3.3%(税込)、運用管理費用として年率2.143%(税込)程度+投資対象とする投資信託の成功報酬をご負担いただきます。費用等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2025年10月作成
251015002